

市全体の保育の質に 影響する廃園の見直しを

白井 亨 (こがおも)

市は公立3保育園の廃園方針を示した。(ア)4月に0歳児の定員割れが51人であったことが根拠の1つというが、市における20〜44歳の女性人口はコロナ禍前より増え、総務省の労働力調査では今年度の女性の就業率が上がっている。これらデータの詳細はしたのか。(イ)市全体の株式会社立保育所の割合が多摩地域でトップだが、なぜか。(ウ)ここ7年間に新設した保育所で国基準の園庭保有率は25・9%しかないが、なぜか。(エ)公立保育園の在り方について議論すべきではないか。

討はしていない。(イ)株式会社立の保育所開設を認めないなどの市独自の基準や制限を設けず開設を進めてきた経緯がある。(ウ)駅の近くは土地が確保できず、住宅街は近隣の配慮から園庭を縮小せざるを得ない状況もある。(エ)園の役割ではなく、市の役割というように整理させていただいた。



廃園対象となつたくりのみ保育園。建物の耐震性は問題がない。



新型コロナ自宅療養者等 への支援拡充を

渡辺ふき子 (公明党)

①新型コロナ感染拡大により東京都の自宅療養者支援は遅れている。国立市の自宅療養者支援室を参考に、生活物資の支給だけでなく医師会や薬剤師会との連携など、支援の内容を充実し、積極的な支援を行わないか。

②命を守るワクチン接種の拡充について。(ア)新型コロナワクチン接種の年代別の接種状況等、現状と今後の工夫について。(イ)子宮頸がんワクチン予防接種の積極的勧奨を控えて8年、現状と今後の推進について。



自宅療養者の命を守れ

湯沢綾子 (自民党・信頼)

新型コロナウイルス感染症の急拡大により自宅療養者が増え、適切な処置を受けられずに亡くなる事案も報道されている。保健所や東京都の業務が逼迫する中、市は市民の命を守る最後の砦にならないといけない。(ア)本市を含め自治体の保健所をもたない自治体は自宅療養者の情報が得られず、市の側から働きかける術がない。情報が共有されるよう一刻も早く方策を講じるべき。(イ)市では生活必需品の支援やパルスオキシメーターの貸出しを行っているが利用者も多くない。制度の周知とともに利用しやす

い内容に改善を。(ウ)自宅療養者には不安な時にいつでも相談できる機関が必要である。市独自の窓口を立ち上げ、相談への対応や保健所との連絡調整、地元医師会等と連携した医療支援などを行って欲しい。



地方交付税の交付団体に 転落した原因を問う

斎藤康夫 (市民会議)

本市は令和3年に地方交付税の交付団体となった。この交付税は基準財政需要額に対し基準財政収入額の不足分を国が補填することにより、地方自治体が健全に運営できるようにするものである。したがって不交付団体から交付団体になることは、一般的に財政運営の悪化を示すものである。

人割、所得割合を合わせて4億2千万円の減となった。基準財政需要額は、令和3年度普通交付税大綱で、地域デジタル社会推進費、保健所の体制強化費、教育の情報化等に要する経費等が新たに追加され、加えて令和2年度国勢調査による人口増により増加した。(イ)財政力指数はこれまで1を超えていたが、今年度は0・992となった。1を超えた分だけ普通交付税算定上の保留財源が生じ、標準的な水準を超えた行政が可能だが、今年度予算編成では財政調整基金を15億円、繰越金を5億円措置し、当初予算編成段階において大変厳しい財政状況であった。



コロナから、命を守ることを最優先に

たゆ久貴 (日本共産党)

①新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が急増し、感染爆発、医療崩壊が深刻になっている。命を守ることを最優先するべきではないか。(ア)市内では8月28日時点で、合計80%という圧倒的多数が自宅療養を余儀なくされている。自宅療養者等支援事業は、規模を拡大して支援を強化すべきでは。(イ)症状に応じて必要な医療を全ての患者に提供できるよう、病床が足りない状況では、臨時の医療施設や医療機能を強化した宿泊療養施設の設置に向けて、市としてできることを行うことや、往診や訪問看護

が受けられる体制づくりへの支援を行うべきではないか。(ウ)いつでも誰でも何度でも無料で検査を求めるが、感染爆発の状況から、少なくとも、感染者が公共施設から出た場合には、市が主導して市の負担で集団検査を行う必要があるのではないかと。民間の事業所等であれば、市が補助をし、事業所が集団検査を行えるようにするべきではないか。



中学標準服は選択可 投票所での個人情報配慮

坂井えつ子 (緑・つながる)

①市立中学校の標準服とは、着るのが望ましい推奨される服装である。(ア)スカートやストラップスは自由選択できるのか。ジャージや私服は着用できるのか。(イ)現状の周知はしているのか。積極的な周知を求めている。

②投票所での有権者のプライバシーに配慮しよう。(ア)投票所で名前を読み上げる法的根拠はあるのか。(イ)多摩26市の状況は。(ウ)他自治体では、性的少数者の「投票所で名前を読み上げられない」という意見を契機に、氏名の読み上げをやめ、他の確認方法に変更した。本市でも変更を。



新庁舎等建設の コストダウンを求める

水上洋志 (日本共産党)

新庁舎及び(仮称)新福祉会館建設について問う。(ア)資材高騰などの影響により、現在の建設費84・4億円を上回った場合どうするのか。(イ)第2回定例会で可決した決議は、「市民生活に中長期に影響を与えず、安心して着工できる財政的な裏付けやコストダウンの内容が市議会にも市民にも理解されなければ、着工に同意することは困難」としている。市長もこの間、「コストダウンに全力を傾注する」と述べている。どれくらいのコストダウンを見込んでいるのか。また、その方策は何か。(ウ)十数億

円のコストダウンのために、設計と条件の見直しが必要ではないか。(エ)市長は、財政見直しを踏まえ重大な決断をしなければならぬと述べているが、その内容とは何か。



新庁舎等建設事業の コストダウンについて

渡辺大三 (情報公開)

新庁舎等建設事業について。(ア)新型コロナウィルス感染症が昨年3月に顕在化したのが、その蔓延・長期化、市財政への影響を踏まえてのコストダウンの具体的な検討、金額などを明示しての指示は何ら行われていないということか。(イ)新型コロナウィルス感染症の影響を受け、コストカットしなければならぬという結論を踏まえ、何か具体的にアウトプットは出ていないと認めるか。(ウ)新庁舎等建設事業において(仮称)新福祉会館に免震構造を採用しない問題について、「障害のある人もない人も共に学

び共に生きる社会を目指す小金井市条例」は、「市は事業を行うに当たり、社会的障壁の除去の実施について、合理的な配慮をしなければならない」と義務付けている。高齢者・障がい者・乳幼児が多く利用する施設の整備に、合理的配慮を無視するのは条例違反の設計だ。

